

# 平成26年度実施施策に係る政策評価書

(経済産業省26-5-1)

政策名	5 エネルギー・環境	施策名	5-1 資源・燃料			
施策の概要	石油、天然ガス、石炭及び金属鉱物資源の開発の促進、生産、流通の合理化等を通じて、資源・燃料の安定的かつ安価な供給の確保を図る。					
達成すべき目標	石油、天然ガス、石炭及び金属鉱物資源の安定的かつ安価な供給の確保					
施策の予算額、執行額等	区分	24年度	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	381,415	454,084	396,560	363,574
		補正予算(b)	674	49,410	35,034	-
		繰越し等(c)	1,186	▲ 24,387	7,624	
		合計(a+b+c)	383,275	479,107	439,218	
執行額(百万円)	296,145	373,386	289,234			
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	エネルギー基本計画(平成26年4月11日閣議決定) 国土強靱化基本計画(平成26年6月3日閣議決定) 海洋基本計画(平成25年4月26日閣議決定)					

測定指標	1. 石油・天然ガスの自主開発比率(%)	基準値	実績値					目標値	達成
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	42年度	
		22.1	23.3	24.7	-	-	-	40以上	-
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-	-	-
測定指標	2. 石炭の自主開発比率(%)	基準値	実績値					目標値	達成
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	42年度	
		50	55	調査中	-	-	-	60以上	-
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-	-	-
測定指標	3. 金属鉱物資源(ベースメタル)の自給率(%)	基準値	実績値					目標値	達成
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	42年度	
		42.9	46.7	調査中	-	-	-	80以上	-
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-	-	-
測定指標	4. 製油所における残油処理装置の装備率(%)	基準値	実績値					目標値	達成
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	28年度	
		0	45.0	45.0	-	-	-	50	-
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-	-	-
測定指標	5. 製油所の耐震強化等の進捗状況(%)	基準値	実績値					目標値	達成
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	31年度	
		0	0	10.9	-	-	-	100	-
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-	-	-
測定指標	6. 石油製品供給網の維持・強化(市町村に1以上のSSがある割合(%)	基準値	実績値					目標値	達成
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	29年度	
		99.6	99.5	99.4	-	-	-	99.4	-

目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分)	相当程度進展あり
	(判断根拠)	石油、天然ガス、石炭及び金属鉱物資源の安定的かつ安価な供給の確保に向けた取組は、直ぐに効果が生じるものではなく、中長期的な視点で取り組んでいくべきものであるが、自主開発比率の一部向上など、目標達成に向けて着実に成果が出ている。
評価結果	施策の分析	<p>○原発の停止等により、天然ガスをはじめとする化石燃料の輸入増加により貿易赤字が拡大。他方、アジアの新興国を中心とした世界の資源・エネルギー需要の増加や、国際情勢の不安定化による地政学リスクの上昇、エネルギー・原料価格の変動など、資源・燃料をめぐる内外の環境がダイナミックに変化する中、資源の安定的かつ安価な供給確保に向けて、調達先の多角化が必要となっている。また、首都直下地震や南海トラフ地震に備えたエネルギーインフラの強靱化や災害時の石油供給連携体制の強化が求められるとともに、SS過疎地域の発生といった問題への対処も求められているが、供給の担い手である石油産業は人口減少等により国内石油需要の減少傾向が続く厳しい事業環境に直面している。こうした中、石油産業の経営基盤の強化を図るとともに、関係省庁・自治体との連携との連携のもと、平時・危機時を問わない全国石油供給体制の強化に早急に取り組んでいくことが必要となっている。</p> <p>○こうした状況の中、例えば、石油・天然ガスについては、  (1) 米国からのLNG調達について、日本企業が参画する全ての輸出許可を獲得。2016年以降、順次、従来の石油価格に連動した価格ではなく、天然ガス価格指標に連動した価格で供給される予定。また、2015年4月に、世界屈指の規模を誇るアブダビの陸上油田の権益獲得に我が国企業がアジア企業として初めて成功するなど、資源の安定的かつ安価な供給確保に向けて着実に成果が出ており、継続的に取り組んで行くことが求められる。</p> <p>(2) 最も安定的な供給源として期待される国内資源開発について、「海洋基本計画」等を踏まえ、例えば、表層型メタンハイドレートが存在する可能性のあるガストムニー構造が計971カ所存在することを確認するとともに掘削調査により表層型メタンハイドレートを含む地質サンプルを取得。砂層型メタンハイドレートの商業化に向けた取り組みを含め、引き続き、計画的かつ着実な取組が求められる。</p> <p>(3) 輸入した原油を精製し、全国各地に向けて販売する石油産業の経営基盤強化について、国内石油需要の動向を踏まえた製油所の設備最適化や高付加価値化、SSの経営体力強化への支援を実施。加えて、激甚災害発生時にも迅速に石油製品の供給体制を復旧しうよう、製油所の耐震・液状化対策等に取り組むとともに、中核SS(サービスステーション)における製品備蓄の促進等を実施。こうした取組を継続的に着実に進めていくことが求められる。</p> <p>○石炭については、現状の豪州やインドネシアからの石炭の安定供給体制を維持しつつ、調達先の多角化を図るべく、海外地質構造調査として、豪州で2件の共同探鉱契約を締結したほか、ベトナムと新規の共同調査案件を組成。また、モザンビークとの石炭開発人材の育成事業を新たに開始。引き続き、石炭の自主開発比率を向上するための継続的な取組が求められる。</p> <p>○鉱物資源については、チリにおいて、我が国企業が参画する2つの銅鉱山開発プロジェクトの生産が開始されるとともに、日チリ政府間における鉱業分野での協力関係強化を目的とした覚書に署名を実施。また、国内資源開発については2つの有望な海底熱水鉱床を発見。平成27年5月に開催する日アフリカ資源大臣会合を通じたアフリカ資源国との継続的な関係強化など、引き続き、鉱物資源の自給率向上に向けた継続的な取組が求められる。</p>
		次期目標等への反映の方向性

学識経験を有する者の知見の活用	政策評価のあり方を検討する場として、「政策評価懇談会」を設置。その議論を踏まえて省としての政策評価体系や評価の在り方を決定。
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	平成26年度エネルギーに関する年次報告(エネルギー白書2015) 貿易統計 資源・エネルギー統計
---------------------------	--

担当部局名	資源エネルギー庁長官官房総合政策課 資源・燃料部政策課	政策評価実施時期	平成27年8月
-------	--------------------------------	----------	---------